

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	震災復興林業人材育成対策事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災に伴い多数生じている離職者等に対し、安定した就業先を林業分野において確保するため、岩手、宮城、福島3県において林業事業者が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援。また、汚染状況重点調査地域における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を推進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)人材育成対策事業 被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島3県において、新たに雇用した林業事業者による新規就業者が安全かつ効率的な作業を行う知識・技術等を習得するための3年間のOJT研修等の実施に必要な経費を支援 (平成26年度については3年目研修を実施) (補助率:定額)</p> <p>(2)作業システム普及事業 汚染状況重点調査地域において、①当該地域において、森林施業を行う作業員に対して、必要な知識を習得するための講習を実施するとともに、必要となる機器の導入を支援、②放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等のリース方式による導入を支援 (補助率:①定額、②定額(リース料の1/2))</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	38	-	▲9	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	38	247	286	330		280
	執行額		21	161	169			
執行率(%)		55.3%	65.1%	59.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (①②26、③27年度)
	①26年度末までに新規就業者(研修修了者)100人の確保	成果実績	人	-	-	-		
		目標値					100	
	②線量計を配布した林業事業者のうち自主的な線量管理を行い森林施業に従事した事業者数	成果実績	事業者	-	-	189		
		目標値					492	
	③高性能林業機械を使用した素材生産量の割合(%)	成果実績	%	-	-	-		
目標値						60		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①3年間の研修修了者数(年度ごとの研修修了者数)	活動実績	人	-	84	59		
		当初見込み					100	
	②講習に参加した林業事業者数	活動実績	事業者	-	-	345		
		当初見込み					300	
	③リースにより高性能林業機械を導入した林業事業者数	活動実績	事業者	-	-	59		
当初見込み						17		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①人材育成対策事業 ÷ 研修生数	単位当たりコスト	千円	-	1,729	1,431		
		計算式	千円/人	-	160,801/93	97,322/68		
	②作業システム普及促進に係る事業費 ÷ 自主的な線量管理を行い森林施業に従事した事業者数	単位当たりコスト	千円	-	-	274		
		計算式	千円/事業者	-	-	51,807/189		
	③リース料助成予定額 ÷ リースにより高性能林業機械を導入した事業者数	単位当たりコスト	千円	-	-	9,937		
計算式		千円/事業者	-	-	586,309/59			
平成26・27年度 予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人材育成対策事業	139	-	人材育成対策事業及び作業システム普及事業(作業システム普及促進)については26年度をもって事業終了。 25・26年度採択に係る後年度助成額相当分及び事業要望調査の結果を反映させたことによる増。				
	作業システム普及事業(作業システム普及促進)	39	-					
	作業システム普及事業(リース事業)	153	280					
	計	330	280					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業が目的とする林業における雇用の確保と放射線障害の防止については、被災地の早急な復興を図る上で不可欠であり、国民のニーズが高い。 また、これらの取組については、 ①地震や原発事故については、事業者や地方自治体の責任によるものではないこと ②被災事業者にとって、新たな雇用や作業システムの導入は、負担及びリスクが極めて大きいこと ③自治体にとっては、まずは災害からの復旧工事等が喫緊の課題である中で、財政が非常に厳しいことから、地方自治体や民間に委ねるのではなく、国費を投じて国が事業を実施する必要がある。 成果目標については、各メニュー事業とも研修生数や事業体数など定量的な目標を設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定については、多くの応募を得るためできる限り要件の緩和等に取り組みつつ公募を行ったが、各メニュー事業とも1者応募であったため、支出先の選定については「△」とした。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係については、各メニュー事業とも、補助率は他の一般の補助事業と同等であり受益者との負担関係は妥当と考える。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりコストについては、人材育成対策事業は24年度は1年目研修、25年度は2年目研修であり研修内容が異なるため比較はできないが、いずれも当初見込みより低コストとなっている。作業システム普及事業のうち講習等への支援は、成果実績に照らすと若干高コストとなったが、活動実績については当初の見込みより多く実施できたことから妥当と考える。高性能林業機械等のリース方式による導入支援については想定より多くの要望があったため、助成対象期間を工夫することで、数多くの事業者へ支援することにより予定したコストより低価となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れ、費目・用途については、各メニュー事業とも、研修等の実施や機械の導入等事業の推進に必要な費用、及び、事業の推進に必要な経費のみを支出しており、適切と考える。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用率については4割程度となっているため、「△」とした。人材育成対策事業については、他分野における除染・復興関係事業の雇用が活発であり被災による離職者が研修生として想定より集まらなかったこと、作業システム普及事業のうち講習等への支援については、予算額と公募提案額との差額及び線量計を購入する際の入札差金が発生したこと、高性能林業機械等のリース方式による導入支援については、助成金の支払開始時期が想定していた時期より年度後半にずれ込んだため年度内の支払額が減少したことが、不用が発生した主な理由である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地では早急な復興が必要である一方、被災地の状況を踏まえれば、将来的な事業計画が見通せず、新たな雇用や投資は非常にリスクが高いことを考慮すれば、融資等ではなく補助事業という方法が妥当であると考えられる。 活動実績については、除染・復興関係事業が活発な中、人材育成対策事業の研修生数が見込みを下回ったため「△」とした。作業システム普及事業については、想定より多くの事業者から希望があり、予算の配分を工夫することにより、予定以上の実績が上がった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	成果物の活用については、人材育成対策事業の研修生数が見込みを下回ったため「△」とした。作業システム普及事業については、作業システムの講習を受け、林業機械による被ばくリスクの軽減効果について理解した者に限定して林業機械のリースによる導入を支援する仕組みとしており、導入された機械設備は有効に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、全国を対象として経常的に実施している類似の二事業と内容は共通するが、特に被災地を支援するため、要件や補助率を優遇して実施しているもの。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
		「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	農林水産省林野庁
	地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業	農林水産省林野庁	
点検・改善結果	点検結果		平成25年度については、1者応募となっており、改善に取り組むべきである。 人材育成対策事業については、除染・復興関係事業が活発な中、研修生数の実績は見込みを下回っていることから、想定される研修生数を見直した上で、林業の現場で必要な様々な技術を習得するための3年間の研修の最終年度を実施する必要がある。
	改善の方向性		平成25年度には1者応募だったことから、平成26年度はHPによる通常の告示のほか、林野庁HPの人材育成対策事業の紹介ページに新たに公募のお知らせを掲載したほか、林野庁発行の林業労働安全に係るリーフレットに掲載した。 人材育成対策事業の平成26年度予算については、実際の研修生数を踏まえて、予算を縮減している。 平成27年度以降も継続となる作業システム普及事業における林業機械のリース事業については、複数年にわたってリース料を支援する制度としており、後年度にわたり現行の事業実施主体が引き続き助成金を支払う必要がある。

外部有識者の所見

「事業全体の抜本的改善」

- 人材育成対策事業については予定通り26年度で廃止するとともに、成果や課題についてのフォローアップを行うことが適当である。
○27年度以降の主体となる作業システム普及事業については、一般的な林業振興策との違いを明らかにし、復興事業として行う必要性・期間について整理する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業
内容
改善
の一
部

人材育成対策事業については、雇用対策としての段階的かつ体系的な人材育成を平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度は要求を行わない。公開プロセスでの指摘を踏まえ、今後は、成果や課題についてのフォローアップを継続して行うことが適当である。また、作業システム普及事業については、復興事業として行う必要性・期間について整理すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

人材育成対策事業については、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、今後は成果や課題についてフォローアップを実施していく。また、作業システム普及事業については、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、改めて復興事業として行う必要性・期間について整理する。なお、平成27年度は事業名称を震災復興林業作業システム導入支援事業に変更して要求する。

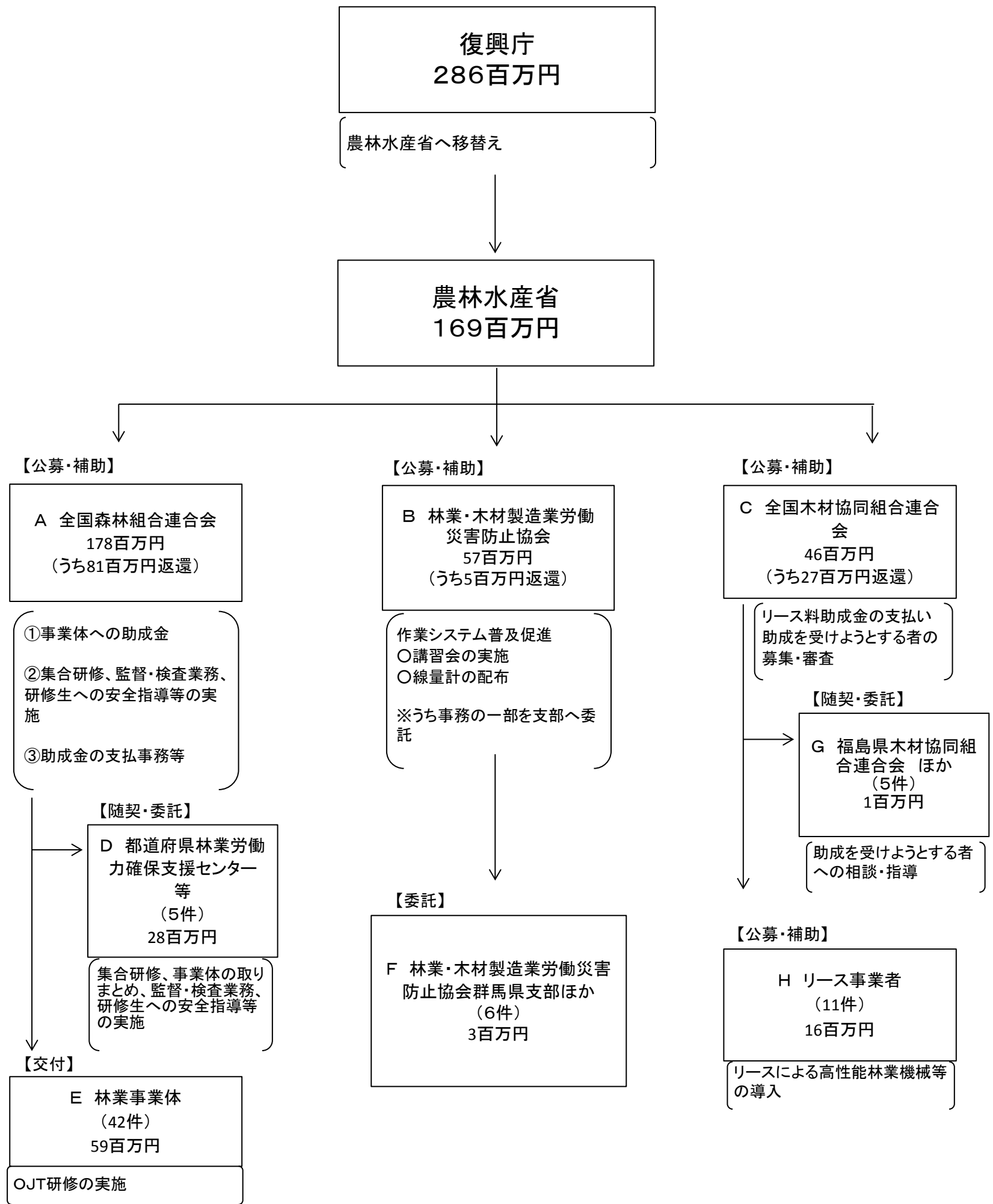
備考

「予算額・執行額」欄において平成23年度に計上している計数は、農林水産省が同様の事業で実施した予算額等である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年		平成24年		平成25年	
		—		80		111

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.全国森林組合連合会			E.有限会社大文林業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業体に対する助成金	59	技術習得推進費	研修準備・評価記録活動経費、研修旅費等	2.2
委託料	集合研修、監督・検査業務、研修生への安全指導等実施のための委託	28	指導費	研修生等への指導を行う指導員経費	0.5
人件費	実施主体に対する技術者給及び臨時職員への賃金	8	労災保険料	研修中の労災保険料	0.1
その他	旅費・消耗品費・通信運搬費等	3	その他	研修業務管理費、機械経費	0.1
計		97	計		3
B.林業・木材製造業労働災害防止協会			F.林業・木材製造業労働災害防止協会群馬県支部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
資機材整備費	線量計購入費	48	消耗品費	講習修了証書作成費等	0.3
委託料	講習会開催に係る6支部への委託費	3	賃金	講習会開催に係る賃金	0.2
印刷製本費	講習に係るテキスト購入費等	1	旅費	講習会開催に係る旅費	0.1
その他	旅費・消耗品費	0	謝金	講習会講師	0.1
			その他	使用料・賃借料・通信運搬費・印刷製本費・会議費等	0.1
計		52	計		0.8
C.全国木材協同組合連合会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成費	リース料助成	16			
人件費	技術者給及び臨時職員に対する賃金	2			
委託費	申請者に対する指導・相談に係る委託	1			
その他	需用費・旅費・役務費等	1			
計		20	計		0
D.(財)みやぎ林業活性化基金(宮城県林業労働力確保支援センター)			H.JA三井リース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	指導員、監督・検査員、事務員等の人件費	3.3	その他	高性能林業機械等のリース料	5
旅費	監督・検査員の旅費	0.1			
その他	会場費、通信運搬費等	2.1			
謝金	集合研修講師等に対する謝金	0.6			
計		6.1	計		5

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

全ての支出先が100万円未満のため、該当なし。

支出先上位10者リスト

A.全国森林組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	研修の企画、研修生の募集・選考、都道府県労働力確保支援センター等への指導・連絡調整、助成金の支払事務等	97	1	100

B.林業・木材製造業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林業・木材製造業労働災害防止協会	講習会の企画、受講者の募集、線量計の購入等	52	1	91

C.全国木材協同組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国木材協同組合連合会	申請者に審査・採択、助成金の支払い等	20	1	100

D.都道府県林業労働力確保支援センター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 みやぎ林業活性化基金	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査、集合研修の実施	6.1	—	—
2	公益財団法人 岩手県林業労働対策基金	事業者の取りまとめ、集合研修の実施	4.9	—	—
3	財団法人 福島県森林・林業・緑化協会	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査、集合研修の実施	4.8	—	—
4	磐城林業協同組合	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	3.6	—	—
5	福島県森林組合連合会	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	2.6	—	—
6	福島県素材生産協同組合	安全指導の実施	2.3	—	—
7	岩手県森林組合連合会	実地研修の監督・検査の実施	2.0	—	—
8	宮城県木材協同組合	安全指導の実施	0.8	—	—
9	岩手県木材産業界協同組合	安全指導の実施	0.8	—	—

E.林業事業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)大文林業	OJT研修の実施	2.9	—	—
2	花巻市森林組合	OJT研修の実施	2.8	—	—
3	栗城林業株式会社	OJT研修の実施	2.3	—	—
4	栗駒高原森林組合	OJT研修の実施	2.3	—	—
5	(有)武田林産	OJT研修の実施	2.3	—	—
6	田村森林組合	OJT研修の実施	1.8	—	—
7	会津北部森林組合	OJT研修の実施	1.7	—	—
8	西会津町森林組合	OJT研修の実施	1.7	—	—
9	(有)いしぐろ	OJT研修の実施	1.7	—	—
10	真名畑林業有限会社	OJT研修の実施	1.7	—	—

F.林業・木材製造業労働災害防止協会支部

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県支部	講習会開催に係る事務費等	0.8	—	—
2	栃木県支部	〃	0.6	—	—
3	茨城県支部	〃	0.4	—	—
4	宮城県支部	〃	0.4	—	—
5	福島県支部	〃	0.3	—	—
6	岩手県支部	〃	0.2	—	—

G.福島県木材協同組合連合会等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県木材協同組合連合会	申請者に対する指導・相談	0.4	—	—
2	栃木県木材協同組合連合会	申請者に対する指導・相談	0.3	—	—
3	群馬県木材協同組合	申請者に対する指導・相談	0.2	—	—
4	茨城県木材協同組合連合会	申請者に対する指導・相談	0.1	—	—
5	岩手県木材産業協同組合	申請者に対する指導・相談	0.1	—	—

H.リース事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	高性能林業機械等のリース経費	5.3	—	—
2	三井住友ファイナンス&リース(株)	高性能林業機械等のリース経費	4.8	—	—
3	(株)常陽リース	高性能林業機械等のリース経費	1.4	—	—
4	コマツビジネスサポート(株)	高性能林業機械等のリース経費	1.1	—	—
5	キャタピラー東北(株)	高性能林業機械等のリース経費	0.9	—	—
6	三菱オートリース(株)	高性能林業機械等のリース経費	0.7	—	—
7	中道リース(株)	高性能林業機械等のリース経費	0.5	—	—
8	レンタルのニッケン	高性能林業機械等のリース経費	0.4	—	—
9	興銀リース(株)	高性能林業機械等のリース経費	0.3	—	—
10	日本GE(株)	高性能林業機械等のリース経費	0.2	—	—